

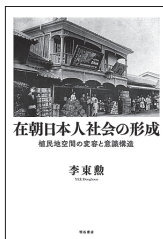
<書評と紹介> 李東勲著『在朝日本人社会の形成 : 植民地空間の変容と意識構造』

著者	木村 健二
出版者	法政大学大原社会問題研究所
雑誌名	大原社会問題研究所雑誌
巻	749
ページ	76-79
発行年	2021-03
URL	http://hdl.handle.net/10114/00024209

李 東 勲 著

『在朝日本人社会の形成』

——植民地空間の
変容と意識構造』



評者：木村 健二

本書の序章における研究史整理でもふれられているように、第二次世界大戦前に朝鮮に在留した日本人（在朝日本人）に関する研究が本格的に取り組まれるようになって50年以上が経過した。それは、引揚げをテーマとしたり、植民者としての生活や朝鮮人に対する振るまいを対象としたり、経済史的な観点から地主的土地所有や商業活動、さらにはそうした進出の背景をテーマとしたりしたものなどが先鞭をなした。そして近年では、その対象はますます多様化し、教育史や都市史、経済団体史、官吏・官僚論などの歴史学に関わるアプローチはもとより、文化人類学や社会学、ジェンダー論などの分野からも研究成果が蓄積されるようになってきた。

そうした中で本書は、東京大学大学院総合文化研究科に提出した博士学位論文を原型とし、釜山開港以降1920年代半ばに至る時期に、朝鮮に在留した日本人の「植民者集団」としての形成や「植民者意識」の構築がいかになされていったのかについて、彼らが組織した団体に関する制度や活動、そしてその間の彼らの「心性」について検討したもので、とりわけその「変容」に着目して議論を展開している点に特徴があるといえる。

その際、在朝日本人の「民衆社会」としての独自性、その「意識体系」（植民者の心性）の形成に着目し、朝鮮人との関係では支配民族でありながら、民衆側の日本人は朝鮮人と同様に支配される側に属する＝アンビバレントな性質であることの解明に努めるとする。

なお、全体は7章からなり、そのうち1～3章を第Ⅰ部とし、4～7章を第Ⅱ部として、前者は植民者集団の形成過程及び居留民団体の活動と変容、そして教育実施団体と教育の内実について検討し、後者は植民地空間ということで共進会、築港計画、居留民創建神社、在朝日本人発展史の刊行について検討している。

研究史の整理において、とりわけ近年の研究視角の多様化を受け止めつつ、著者は在朝日本人の意識構造や在朝日本人社会を動かす主要な動因などに着目し、そこに「帝国意識」と「植民者意識」の相違を見、形成期の在朝日本人団体をめぐる諸論点を取り上げていく。以下まず、各章の内容と特徴についてみていこう。

第Ⅰ部 在朝日本人社会の形成と社会様態

「第1章 諸統計よりみる植民者社会の形成」では、まず、釜山開港以降、日本人が来住した各居留地の形成・成長過程を、開港場型（釜山、仁川など）、雑居地型（ソウル、大邱など）、新市街地型（大田、新義州など）の三類型に区分し、そのありかたは一樣ではなかったとする。そのうえで、西日本を中心とし、また士族層を含む多様な出身地であるとか、在留地別の人口、職業構成などを統計的に細かく分析し、なかでも教育施設の充実化が植民地社会での日本人の定住・永住意識の広がりを示すものであり、またそのもとで労働賃金や電話の普及率と郵便貯金額において大きな民族間格差が存在したとしている。そして、77頁に及ぶこの章によって、初期居留民の基本的なあり方が、い

くつかの新資料発掘を含みつつ提示され、そうした一般民衆の朝鮮渡航が植民地統治権力に先行する形でなされたことが、その後の既得権の維持の主張、統治権力との対立、都市形成への影響力、さらには後の被害者としての「植民者意識」につながるのだとする。

「第2章 居留民団体の変容と在朝日本人社会の「自治」」は、居留民会を中心とした「自治」団体の変容についてあとづけたものであり、その際に有力者層はどのように変化したか、植民地統治権力の方針には一貫性はあったのか、そして日本人社会の「自治」をめぐる議論はどのようなものであったのかに着目して検討している。居留民会は徐々に日本国内の地方自治制に接近する形で整備され、そうした中で日本の憲法の適用や居留民団体の規制力強化のための法人化の要請が日清戦後より展開され、日露戦時の居留民団法の制定と統監府下での施行につながっていき、組織権・財産権・立法権を有した団体として安定的に発展していくとする。しかし1908年には民長官選問題が起こり、居留民の反対運動にもかかわらず官選が実施され、さらに併合後は居留民団の解散へと進んでいき、その間、自治に対する居留民の捉え方は内地市町村に倣った地方自治を求め、併合後は朝鮮人社会との分離を求める議論に変容し、府制実施以降に実際の自治を主導していくのは官公吏になっていったとする。居留地自治をめぐる諸議論とその変遷過程が多面的に盛り込まれていると言える。

「第3章 在朝日本人児童教育の展開——居留民教育から「内地人」教育へ」では、児童教育の実行団体における制度や言説を通して、設置主体が居留民団から学校組合へ移行する過程で、朝鮮人との関係性から無償化や国庫補助の

面で日本本国並とはいかず、また実業教育を中心とする中等学校第二部は日本の府県立中学校とは同等のものとはなかったという。そこから在朝日本人の「犠牲」意識＝「植民者意識」が構築されるとする。

第Ⅱ部 在朝日本人社会と植民地空間

「第4章 「始政五年記念朝鮮物産共進会」と植民地空間」では、同共進会における国策会社や日本人社会の関わりについて考察しており、それが朝鮮人社会ばかりでなく日本人社会の包摂装置として働いたこと、それをもっともよく示すものとして、過去5年間ににおける産業の進歩や各種施設の成績を示す物品を陳列した「審勢館」をあげ、その「成功」によって朝鮮人を他者認識化することに役立ち、またこれに連動して府レベルで協賛会が組織され、共進会を盛り上げるとともに、府ごとに実利を重視した「案内書」が刊行され、地域に対するある種の『愛着』『郷土愛』が在朝日本人社会に芽生えはじめていたとする。

「第5章 植民都市仁川の港湾「開発」と植民者社会」では、植民地化の過程で宗主国によって植えつけられた新興都市仁川の1900年前後の時期に着目し、そこでの国家的事業としての築港問題（二重閘門式船渠）を取り上げ、1911年の起工式のありさまから、「明治天皇への恩恵」意識や「永住に対する期待と意志表明」が垣間見られたとし、また1918年の完成によって支配—被支配の社会的構造を含みつつ港湾都市としての面貌が整えられていったとする。そしてそこには、植民地化以前に大規模な植民者社会が形成され、その植民者社会の港湾「開発」論と当局の植民地経営策が絡み合い複合的に展開した点に特徴があったとする。

「第6章 居留民創建神社の変容と地域社会」では、朝鮮各地の神社創建の担い手としての日本人社会における議論と動向に着目し、開港当初は海運安全（金比羅宮）や商売繁盛（稻荷神社）を祈願する世俗的なものであった神社が、統監府期から併合を経て私的信仰を超える国家的機能が期待されるようになり、祭神には天照大神と明治天皇を中心とする皇祖神を祀る神社に転換し、それによって居留民社会の統合が進められていったとする。またそれと同時に、朝鮮人の包摂・教化の施設としての役割も期待されたという。

「第7章〔補論〕 在朝日本人の「発展史」刊行と植民者意識」では、居留民団解散期に在朝日本人の刊行した「発展史」を取り上げ、その刊行目的や執筆者・記述内容から日本人の他者認識をふまえつつ自己認識や居住地への視線を引き出そうとしたもので、編纂に関わったのは地域の新聞記者がもっとも多く、彼らは在野性に富んでいたこと、開港記念・併合・居留民団の解散を契機とし、それらが反官意識に支えられていたこと、記述内容は「朝鮮人の不在」のもとで、「朝鮮開拓の先駆者」という自己認識や「苦難」「奮闘」という集団的記憶が共有され、そこから「郷土」が創造されたことが指摘される。

以上の7章にわたる分析は、併合前後の時期における在朝日本人に関わる重要な案件として、従来より知られていた事項であるが、本書において、その発生から到達までを、可能な限りの資料をもとに精密に描いており、たいへん貴重な研究成果であるといえる。しかも、その過程で生じた在朝日本人に関わる「心性」につき、「被害者」としての植民者意識（第1章）、「犠牲」意識としての植民者意識（第3章）、あ

る種の「愛着」「郷土愛」（第4章）、「永住に対する期待と意志」（第5章）、「郷土」の創造（第7章）という形で、政策に対する発言、ジャーナリズムや各「地誌」の言説などを通して提示している点は、在朝日本人の新たな側面を照射したものとして高く評価されよう。つまり、被害者意識と犠牲意識を持ちつつ、当局の植民地経営策と絡み合いながら、永住化の進行のもとで郷土愛が育まれていったこと、その間の朝鮮人との関係は、包摂と同化の方向の中で、随所に軋轢を発現させるものとしてあり、それらに底流したものは植民者としての実利であった、というようにまとめることができよう。

そのうえで若干の論点を提示すれば、本書は「社会様態」と「植民地空間」という表題のもとに、二部構成をとっており、第Ⅰ部が在朝日本人の「ありかた」とでもいうものからアプローチした部分であり、第Ⅱ部が可視化し得るものから見た在朝日本人ということになるのであろうが、第Ⅱ部においても第5章、第6章のタイトルにおいて「社会」という表現は使われており、また、第Ⅰ部第2章、第3章が植民者意識を、第Ⅱ部が永住の地としての郷土意識を浮かび上がらせるものとして区分されているようにも見えるが明確ではない。著者の区分の意図をくみ取るのは難しいように思われる。

それと関連して、序章で在朝日本人の全期間にわたる時期区分がなされており、それは一般的な政治変動によるものではなく、植民者集団の形成と変容という観点から区分したとされ、全六期のうち、1920年代半ばまでの三期（それはまた日清戦争期まで、日清日露間、日露戦争以降に区分される）の「形成とその前後期」（評者）を扱うとされる。しかし、その区分は実際にはきわめて難しく、たとえば1920年代半ばといっても、人口の自然増が2千人を超す

のは確かに 25 年からであるが、「移住人口」は 1921 年以降 1 万人前後で推移するのであって（表 1-15）、さらに著者が定住化の指標として着目する電話加入率や郵便貯金人員・額は、前者は 1920 年以降増加趨勢に入り、後者も第一次大戦を経る中で上昇しており（表 1-38, 39）、やはり 1920 年あたりに転換点があったと見る方が妥当なのではなかろうか。

なお最後に、在朝日本人の「心性」を何によって明らかにし得るかという点について述べておけば、本書では在朝日本人の諸団体の言説や、同じく朝鮮で発行された新聞・雑誌類、そして日本からの旅行者による観察などが利用されており、いずれも重要な論点を提示しているといえるが、とくに併合前後の（言論弾圧が進む前の）言説においては、当局への批判のための批判的な論説が多く、それらをすべて在朝日

本人の心性につなげていくことには、相当慎重を要するものがあるように思われる。

ともあれ本書は、研究史をよく読み込み（とくに、在朝日本人を帝国のブローカーと位置づける内田じゅん、政治学的観点から考察する李スンヨプと簡明に整理した部分）、在朝日本人史研究にそれらとは異なる新たな一步を刻んだものとして、今後ここから出発する研究が数多く出されていくことになると確信する。それは、本書によって、在朝日本人が日本による朝鮮の植民地統治の特徴を浮かび上がらせることに成功したからにはほかならない。

（李東勲著『在朝日本人社会の形成——植民地空間の変容と意識構造』明石書店、2019 年 6 月、397 頁、定価 7,200 円＋税）

（きむら・けんじ 大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター客員教授）